



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,754	9.3	7,285	20.3	7,303	19.9	4,659	21.4
2019年3月期	41,856	7.1	6,056	13.6	6,090	14.5	3,838	14.2

(注) 包括利益 2020年3月期 4,656百万円 (22.1%) 2019年3月期 3,812百万円 (12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	419.24	—	13.7	11.8	15.9
2019年3月期	345.39	—	12.4	10.3	14.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,397	35,768	56.4	3,218.65
2019年3月期	60,302	32,334	53.6	2,909.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,768百万円 2019年3月期 32,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,805	△1,891	△1,965	2,935
2019年3月期	4,199	△1,972	△2,789	3,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,111	29.0	3.7
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,333	28.6	3.3
2021年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		29.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	2.2	3,100	△10.5	3,100	△10.3	1,870	△8.7	168.27
通期	46,000	0.5	6,500	△10.8	6,500	△11.0	4,100	△12.0	368.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,678,400株	2019年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	565,591株	2019年3月期	565,473株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,112,913株	2019年3月期	11,112,933株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,219	9.3	7,129	21.1	7,145	20.7	4,563	22.3
2019年3月期	41,353	7.4	5,889	13.6	5,922	14.5	3,732	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	410.62	—
2019年3月期	335.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,550	35,103	56.1	3,158.83
2019年3月期	59,545	31,768	53.4	2,858.68

（参考）自己資本 2020年3月期 35,103百万円 2019年3月期 31,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの世界経済減速の影響はあるものの、IT関連等の設備投資が増加するなど比較的堅調に推移してまいりました。しかしながら、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済は大きく減速し、先行きは不透明な状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心に継続して再開発工事が行われていることなどにより、需要が高い状態で推移いたしました。オリンピックが延期されたことによる影響は限定的との見通しもありますが、今後の動向に注視すべき状態となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、快適性や機能性を向上させる製品改良を行うとともに、生産性と製品品質の向上を目的とした、生産供給能力の改善を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は45,532百万円（前年同期比9.4%増）、その他の事業の売上高は222百万円（前年同期比10.4%減）となり、合計した当連結会計年度の売上高は45,754百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益7,285百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益7,303百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,659百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し、63,397百万円となりました。主要な要因は、売上債権の増加1,164百万円、レンタル資産の増加981百万円、建物及び構築物の増加825百万円、棚卸資産の増加771百万円、機械装置及び運搬具の増加259百万円、関係会社長期貸付金の増加215百万円、関係会社株式の増加203百万円、現金及び預金の減少1,056百万円、建設仮勘定の減少650百万円などです。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、27,628百万円となりました。主要な要因は、未払法人税等の増加197百万円、リース債務の増加154百万円、短期及び長期借入金の純減771百万円などです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,433百万円増加し、35,768百万円となりました。主要な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,659百万円および配当金の支払1,222百万円などです。自己資本比率は56.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し、2,935百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払、売上債権の増加であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,805百万円（前連結会計年度は4,199百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,202百万円、減価償却費7,242百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加8,199百万円、法人税等の支払2,417百万円、売上債権の増加額1,166百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,891百万円（前連結会計年度は2,448百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、レンタル資産及び工場等への設備投資、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,343百万円、関係会社貸付による支出224百万円、関係会社株式の取得による支出203百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1965百万円（前連結会計年度は2,313百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入485百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払1,221百万円、短期及び長期借入金の純減771百万円、リース債務の返済による支出451百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2018年3月期	第50期 2019年3月期	第51期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	53.6	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	64.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.2	97.8	73.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響で、不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に注力しつつも、安定した製品の供給、製品品質の向上に取り組み、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。また、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網の整備を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高46,000百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益6,500百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益6,500百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（前年同期比12.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	3,075
受取手形	530	860
電子記録債権	821	845
営業未収入金	4,524	5,415
売掛金	2,678	2,598
販売用不動産	17	14
商品及び製品	1,105	1,888
仕掛品	575	535
原材料及び貯蔵品	1,126	1,158
その他	415	595
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	15,861	16,927
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	44,756	47,094
減価償却累計額	△21,411	△22,766
レンタル資産(純額)	23,345	24,327
建物及び構築物	12,723	13,959
減価償却累計額	△6,730	△7,141
建物及び構築物(純額)	5,992	6,818
機械装置及び運搬具	1,855	2,269
減価償却累計額	△1,350	△1,505
機械装置及び運搬具(純額)	504	763
土地	9,585	9,643
リース資産	2,461	2,288
減価償却累計額	△1,049	△820
リース資産(純額)	1,412	1,467
建設仮勘定	764	114
その他	568	633
減価償却累計額	△490	△535
その他(純額)	78	98
有形固定資産合計	41,682	43,233
無形固定資産		
その他	278	299
無形固定資産合計	278	299
投資その他の資産		
投資有価証券	49	41
関係会社株式	※1 728	※1 931
関係会社長期貸付金	—	175
繰延税金資産	928	987
その他	776	804
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,478	2,937
固定資産合計	44,440	46,470
資産合計	60,302	63,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 396	419
電子記録債務	7,005	6,722
買掛金	1,347	1,501
短期借入金	2,993	4,910
リース債務	399	406
未払金	249	162
未払費用	2,423	2,426
未払法人税等	1,362	1,559
賞与引当金	500	519
役員賞与引当金	29	6
その他	※5 1,952	2,110
流動負債合計	18,659	20,746
固定負債		
長期借入金	6,907	4,218
リース債務	650	797
役員退職慰労引当金	114	120
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,122	1,192
資産除去債務	502	541
その他	0	0
固定負債合計	9,308	6,882
負債合計	27,967	27,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	28,315	31,751
自己株式	△314	△315
株主資本合計	32,322	35,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	41	28
退職給付に係る調整累計額	△32	△17
その他の包括利益累計額合計	12	9
純資産合計	32,334	35,768
負債純資産合計	60,302	63,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,856	45,754
売上原価	24,441	26,438
売上総利益	17,415	19,316
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,358	※1,※2 12,030
営業利益	6,056	7,285
営業外収益		
スクラップ売却収入	43	29
為替差益	13	—
その他	50	56
営業外収益合計	107	86
営業外費用		
支払利息	42	37
支払手数料	6	5
その他	24	24
営業外費用合計	73	68
経常利益	6,090	7,303
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却除却損	※4 69	※4 100
会員権評価損	1	—
減損損失	※5 24	—
特別損失合計	95	100
税金等調整前当期純利益	5,994	7,202
法人税、住民税及び事業税	2,269	2,607
法人税等調整額	△113	△64
法人税等合計	2,156	2,543
当期純利益	3,838	4,659
親会社株主に帰属する当期純利益	3,838	4,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,838	4,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△5
為替換算調整勘定	△27	△12
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	※ △25	※ △2
包括利益	3,812	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,812	4,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	25,588	△314	29,595
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
剰余金の配当(中間配当)			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,726	△0	2,726
当期末残高	1,545	2,776	28,315	△314	32,322

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	68	△41	37	29,633
当期変動額					
剰余金の配当					△555
剰余金の配当(中間配当)					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					3,838
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△27	9	△25	△25
当期変動額合計	△7	△27	9	△25	2,701
当期末残高	3	41	△32	12	32,334

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	28,315	△314	32,322
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
剰余金の配当(中間配当)			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			4,659		4,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,436	△0	3,436
当期末残高	1,545	2,776	31,751	△315	35,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	41	△32	12	32,334
当期変動額					
剰余金の配当					△555
剰余金の配当(中間配当)					△666
親会社株主に帰属する当期純利益					4,659
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△12	14	△2	△2
当期変動額合計	△5	△12	14	△2	3,433
当期末残高	△1	28	△17	9	35,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,994	7,202
減価償却費	6,951	7,242
減損損失	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	91
受取利息及び受取配当金	△1	△9
支払利息	42	37
会員権評価損	1	—
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	69	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△758	△1,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △6,772	※2 △8,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	120
前受金の増減額 (△は減少)	△84	△133
その他	174	△26
小計	6,343	5,258
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△2,101	△2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,199	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,343
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△50	△66
関係会社株式の取得による支出	△476	△203
関係会社貸付けによる支出	—	△224
その他	△54	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,448	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	2,000
長期借入れによる収入	6,985	230
長期借入金の返済による支出	△6,910	△3,001
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	425	485
リース債務の返済による支出	△795	△451
配当金の支払額	△1,110	△1,221
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,554	3,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,992	※1 2,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が増加し、今後も継続する見込みであるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」、「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた11百万円及び「受取補償金」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	728百万円	931百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買戻し義務	582百万円	639百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	2,000百万円
差引額	5,000百万円	3,000百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
SANKYO FRONTIER MYANMAR CO., LTD. (借入債務)	72百万円	－百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	71百万円	－百万円
流動負債（その他）	9百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び賞与	3,571百万円	3,631百万円
賞与引当金繰入額	410百万円	417百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	7百万円
退職給付費用	160百万円	167百万円
減価償却費	1,147百万円	1,380百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	236百万円	299百万円

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	24百万円	25百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
レンタル資産	24百万円	39百万円
建物及び構築物	40百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	1百万円
無形固定資産(その他)	－百万円	9百万円
計	69百万円	100百万円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県廿日市市	遊休資産	土地

当社グループでは、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

前連結会計年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11百万円	△7百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11	△7
税効果額	3	2
その他有価証券評価差額金	△7	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27	△12
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11	0
組替調整額	25	21
税効果調整前	13	21
税効果額	△4	△6
退職給付に係る調整額	9	14
その他の包括利益合計	△25	△2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	555	50.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	555	50.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	555	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	555	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月28日 取締役会	普通株式	666	60.00	2019年9月30日	2019年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	666	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,132百万円	3,075百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△140百万円	△140百万円
現金及び現金同等物	3,992百万円	2,935百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
7,561百万円	8,318百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ユニットハウス事業の単一セグメントため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,909.66円	3,218.65円
1株当たり当期純利益	345.39円	419.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,838	4,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,838	4,659
期中平均株式数(千株)	11,112	11,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。